



市議会だより

かかみがはら

発行
各務原市議会

岐阜県各務原市那加桜町1-69
電話058-383-2001

編集
市議会だより編集委員会



児童合唱団かかみのキッズ(21年11月21日 各務原キムチまつりにて)

12月定例会

主な議案説明	2
審議結果	3
委員会審査	
総務・民生消防常任委員会	4
経済教育・建設水道常任委員会	5
委員会調査報告	6
他市からの視察受け入れ状況	

市政を問う 一般質問	
政権交代！市政への影響は	7
22年度の市税減収は必至	8
新型インフルエンザ	9
那加中通り踏切整備へ	10
公共交通シビルミニマムの策定は	11
市民の声、議会素描	12

21年度 一般会計 補正予算

1億4920万円を追加

新型インフルエンザ対策、生活保護事業など

平成21年第6回各務原市議会定例会（12月定例会）を11月27日から12月18日の22日間の会期で開催しました。

今期定例会に市長から提出された議案は、21年度一般会計補正予算をはじめとする26案件で、委員会、本会議を経て、いずれも原案のとおり可決・同意しました。

また、議員提案の議会会議規則の一部改正と改正国籍法の制度運用に関する意見書を原案のとおり可決しました。

21年度補正予算

一般会計補正予算（第4号）

号）

国の補正予算の執行停止に伴う子育て応援特別手当事業、新型インフルエンザ流行への対応に伴う予防接種負担軽減事業、休日急病診療所運営拡充事業をはじめ、生活保護事業、福祉医療事業など当面の行政需要に対応するため、さらに市長・議員・職員人件費の期末勤

勉手当の支給率減などに

伴う歳入歳出予算の補正を行うものです。

○歳入の主なもの

・国庫支出金（減額）

7417万8千円

・県支出金

1億2631万5千円

・繰越金

4830万4千円

・諸収入

4408万円

○歳出の主なもの

・職員給与費等（減額）

3億2134万3千円

・福祉医療事業費

1億1072万8千円

・子育て応援特別手当事業費（減額）

1億6592万9千円

・生活保護事業費

1億7725万円

・予防接種負担軽減事業費

3155万5千円

この結果、21年度一般会計の予算規模は、1億4920万円を追加し、補正後の予算総額は423億2530万5千円となります。

その他の議案

福祉センター条例の一部改正

稲羽コミュニティセンターの設置に伴い、施設の名称及び位置などを改めるものです。



建設中の稲羽コミュニティセンター

町の区域及び名称の変更

テクノプラザ3期開発事業に伴い開発区域をテクノプラザ三丁目、また西側に隣接する区域を新たな産業拠点としての位置付けを明確にするため、テクノプラザ四丁目に変更するものです。



テクノプラザ四丁目町名変更予定地

職員の給与に関する条例等の一部改正

人事院の勧告に基づき、期末勤勉手当の支給割合と職員の給料および住居手当の額を改めるものです。

議会会議規則の一部改正

質問方式の変更に伴い、質問回数制限をなくすものです。

審議結果（12月定例会）

○常勤の特別職職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	原案可決・全会一致
○職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	原案可決・賛成多数
○21年度一般会計補正予算（第4号）	原案可決・賛成多数
○21年度介護保険事業特別会計補正予算（第3号）	原案可決・全会一致
○21年度下水道事業特別会計補正予算（第2号）	原案可決・賛成多数
○21年度水道事業会計補正予算（第1号）	原案可決・賛成多数
○人権擁護委員候補者の推薦（杉浦勝尚氏）	原案同意・全会一致
○人権擁護委員候補者の推薦（重網とも江氏）	原案同意・全会一致
○集会場設置条例の一部を改正する条例	原案可決・全会一致
○議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を 改正する条例	原案可決・全会一致
○出張所設置条例の一部を改正する条例	原案可決・全会一致
○福祉センター条例の一部を改正する条例	原案可決・賛成多数
○消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例	原案可決・全会一致
○岐阜中流用水使用料徴収条例の一部を改正する条例	原案可決・賛成多数
○岐阜地域広域市町村圏協議会の廃止	原案可決・全会一致
○町の区域及び名称の変更（テクノプラザ三丁目）	原案可決・全会一致
○町の区域及び名称の変更（テクノプラザ四丁目）	原案可決・全会一致
○工事委託契約の変更（21年度木曽川各務原大橋下部工事）	原案同意・全会一致
○公の施設の指定管理者の指定（慈光園）	原案可決・全会一致
○公の施設の指定管理者の指定（市民会館ほか1施設）	原案可決・賛成多数
○公の施設の指定管理者の指定の変更	原案可決・全会一致
○市道路線の認定（市道鶉1323号線ほか1路線）	原案可決・全会一致
○市道路線の認定（市道鶉1324号線）	原案可決・全会一致
○市道路線の廃止及び認定（市道蘇北274号線ほか4路線）	原案可決・全会一致
○市道路線の廃止及び認定（市道鶉210号線ほか2路線）	原案可決・全会一致
○市道路線の廃止（市道各209号線）	原案可決・全会一致
○議会会議規則の一部を改正する規則	原案可決・全会一致
○改正国籍法の制度運用に関する意見書	原案可決・全会一致
○後期高齢者医療制度のすみやかな廃止を求める意見書	原案否決・賛成少数
○所得税法56条の廃止をもとめる請願	不採択・賛成少数
○生活保護職場の困難解消に向けた制度改善の意見書提出を求める請願	不採択・賛成少数

委員会審査



総務常任委員会

岐阜地域広域市町村圏協議会の廃止

▼質疑 21年度末で廃止とするこの協議会が果たしてきた役割は。

▼答 昭和47年から組織化しているもので、広域的なまちづくり特別対策事業などを推進してきた。

さらに、市町村合併の受け皿になった部分もある。

▼質疑 協議会の廃止に伴う精算処理はどのように行うのか。

▼答 構成市町村の負担金の割合に応じて精算されるが、これから精算を行うので、金額は確定していない。

今期定例会に、市長から提案された21年度一般会計補正予算をはじめとする24案件と請願2件について、12月14日・15日に常任委員会を開催し、審査を行いました。それぞれの常任委員会では、審査を付託された議案に対して多くの質疑がありました。主な質疑内容は次のとおりです。

21年度一般会計補正予算(所管分)

▼質疑 高齢福祉費補助金を受ける対象施設は何か。

▼答 認知症高齢者のグループホームの整備に関するもので2件、施設の開設準備支援として周知広報活動などに対して2件のほか、スプリンクラーの整備で3件ある。

▼質疑 スプリンクラーを設置する3施設の選定理由は。

▼答 消防法の改正により、基準を満たさなかった3施設に対して、整備を行うものである。

▼質疑 全国瞬時警報システム(J-ALERT)の整備を行うとのことだが、どういうものなのか。

▼答 災害情報スピーカ



災害情報スピーカー

▼質疑 システムを導入後、誤報が流れたまちなあったが、対策はとられたのか。

▼答 設置当初に一部の市町村で誤作動があったが、主な原因は操作ミスであり、誤作動、誤操作

がないように、取扱マニュアルを定めていきたい。

民生消防
常任委員会

21年度一般会計補正予算(所管分)

▼質疑 生活保護費が増額になっているが、21年度の状況は。

▼答 4月から10月までに、解雇された方から45件の相談を受け、うち24件が生活保護を申請し、15件を開始している。

また、ホームレス状態の方からは、22件の相談を受け、うち17件が生活保護を申請し、開始は14件となっている。

世帯主が病気になるって、厚生労働省が定める最低生活保障水準を下回る収入になったなど、通常の相談が262件あり、申請は87件、うち75件が保護開始となっており、増加してきている。

▼質疑 10月中に保護を受けた人の内訳は。

▼答 世帯の実態から見

ると、65歳以上の高齢世帯が41%、母子世帯が6%、障がいの世帯が6%、傷病の世帯が30%、その他16%である。

▼質疑 対応可能な生活保護世帯数は。

▼答 当初予算では、保護世帯を月平均420世帯程度と見込んでいたが、急激な増加傾向にあるため、今回の補正で、580世帯と見込み、予算計上している。

▼質疑 生活保護などの相談に当たっているケイスワーカーの受け持ち世帯数は。

▼答 5人体制で、一人当たり平均80数世帯を担当している。

▼質疑 住民税非課税者の新型インフルエンザ予防接種助成の試算根拠は。

▼答 市人口の1割程度が非課税世帯であることから、優先接種対象者7万7000人のうち1割の約7000人を非課税と試算し、受診率を考慮し、その7割分を予算計上している。

経済教育
常任委員会

岐阜中流水使用料徴収
条例の一部改正

▼質疑 「岐阜中流地区」とはどこか。

▼答 各務、須賀、蘇原の東部一帯の水田が主な対象地区である。

▼質疑 畑地と水田の使用料が異なる理由は。

▼答 この地区の水田地帯は、用水のポンプアップが必要であり、その分、畑地区に比べて電気料金、保守料が高くなる。

公の施設の指定管理者の
指定(市民会館・文化ホール)

▼質疑 応募数と選定理由は。

▼答 応募は、各務原文化コンソーシアムと木曽川夢コンソーシアムの2件であった。

市民の平等利用の確保、施設の効用を最大限に発揮できるもの、管理経費の縮減の観点で、総合的に審査し、選定した。

21年度一般会計補正予算
(所管分)

▼質疑 地上デジタル放送の辺地共聴施設整備補助金の対象地域と世帯数は。

▼答 各務おがせ町7丁目地区の6世帯である。

▼質疑 すでに事業が終わっているダンスフェスティバル事業への負担金を予算計上した理由は。

▼答 実行委員会が助成先から直接助成を受ける予定であったが、市を経由しなければならなかったためである。

▼質疑 総合型地域スポーツクラブ創設支援補助金を受けるクラブの概要と今後の支援は。

▼答 総合体育館を拠点



総合型地域スポーツクラブ

に活動している桜ファミリークラブで、会員数は1200名、各種スポーツに取り組んでいる。

創設支援補助金は当初2年間受けることができる。

その後、5年間も活動助成が受けられる制度がある。

▼質疑 私立幼稚園就園奨励費補助金制度の基準の変更により、対象人数はどれくらい増えたのか。

▼答 保護者の世帯収入や、幼稚園に通う園児数などにより、補助額が決まる。

対象者は、当初2258名と見込んでいたが、2346名と増加した。

建設水道
常任委員会

工事委託契約の変更(21
年度木曽川各務原大橋下
部工事)

▼質疑 入札差金を出しているが、委託契約金額が過大見積りになっていないか。

▼答 契約金額は、河川

協議を受けた工事内容で国土交通省の設計審査を受け、土木の標準積算表に基づき積算している。

市と国で委託契約を取り交わした後、再度国土交通省で再積算し、業者が落札するものである。

最終的に、事業費が確定した後精算変更するものであり、余分な積算は行っていない。

▼質疑 この委託契約は22年度も精算し、変更契約をするのか。

▼答 堤防の掘削工事など、掘ってみないと分からない部分もあり、精算変更し、22年の6月議会に上程する予定である。

市道路線の認定

▼質疑 鵜沼西町地区に、新たに2つの道路を市道として認定整備するものだが、その内容は。

▼答 1つは現状の約2メートル幅では狭いため、生活道路として拡張するものである。

もう一つについては、ハローフーズから坂祝バイパスの下を抜け、鵜沼

西町の集落に入ると非常に細い道路があるが、そこから大安寺川へかけて幅員6メートルの道路を新たに整備し、川には新たな橋を架けるものであり、生活道路として使用するものである。



道路新設予定地(鵜沼西町2丁目地内)

21年度一般会計補正予算
(所管分)

▼質疑 (仮称)各務原大橋改良事業費で国費分が減額となった理由は。

▼答 当初予算では、国費の地域活力基盤創造交付金事業ですべて要求していたが、そのうち、10億6500万円が市町村道の国庫補助事業として採択されたため、その差額分が減額となった。

委員会 調査報告

議会運営委員会

《期間》10月28日～29日

○長野県上田市

「質問の一问一答と特別委員会のあり方」

一般質問では、一问一答方式が採用されており、質問回数制限をなくすなど、試行錯誤された事例が数多くあり、各務原方式の一问一答の確立に向け大変参考になった。

また、5つの特別委員会が設置され、それぞれの検討課題について年間5から11回ほど会議を行い、多数の提言が行われており、議会の会期にとられず、議論を尽くすことの大切さを感じた。

○長野県松本市

「議会基本条例」

市民に議会のあり方や議論の中身を知ってもらうために、議会基本条例として明文化したのとことで、議員間の自由討議



議場の視察（上田市）

や市民参加による議会報告会などが実施されていた。

陳情・請願については、議会への趣旨説明を議員が行うのではなく、請願者である市民が行ったり、自由討議を議員間で行うなど、新しい手法が導入されていた。

今後、より良い審議手法を検討し、議会のステップアップを図ってきたい。

民生消防常任委員会

《期間》10月7日～9日

○福岡県大牟田市

「おおむた健康づくり応援レシピ集の普及啓発による食育・健康づくり」

生活習慣病対策の推進と食育の推進の観点から、関係団体と協働で地元食材を活用したレシピ集を作成し、地域食材を活用した食育に取り組んでいた。

「地域認知症ケアコミュニティ推進事業」

どこにいても、どんな時も、誰としても認知症の人がその人らしく、安心して暮らせるようにという発想から、認知症コ

ーディネーターを養成し、その認知症コーディネーターが中心となって、物忘れ相談検診や認知症予防教室などの事業を実施している。

さらに、警察・市役所・



担当者との質疑応答(大牟田市)

地域と連携した「ほっと・安全（徘徊）ネットワーク」を展開するなど、市全体で認知症対策に取り組んでいた。

当市の認知症対策に大変参考になった。

○三池製錬株式会社

「溶融飛灰のリサイクル処理」

当市のごみ焼却場から出る飛灰を溶融し、無駄なくリサイクル処理されていることを確認できた。

ごみ減量化など、環境対策への取り組みの必要性を再認識した。

○福岡県北九州市

「環境モデル都市の取り組み」

環境首都を旗印に、低炭素社会実現に向け、市・事業者・市民がそれぞれの立場で取り組んでおり、蓄積したノウハウをアジア地域にも広める計画をしていた。

環境対策は、幅広い分野にわたる実践が必要であり、地域が一体となつた取り組みが必要であり、大変参考になった。

他市からの視察受け入れ状況（21年度）

全国の地方公共団体の議員が、本市の特色ある施策について視察研修に訪れています。

○埼玉県戸田市

「新公会計制度」

○栃木県日光市

「学校経営振興事業」

○香川県三豊市

「火葬場（斎場）」

○埼玉県川口市

「景観とまちづくり」

○京都府南丹市

「環境行動都市」

○静岡県芝川町

「合併」

○福島県会津若松市

「新公会計制度」

○愛媛県新居浜市

「環境行動都市」

○千葉県船橋市

「景観計画」

○栃木県足利市

「行財政運営（行革）」

○北海道苫小牧市

「産業振興ビジョン」

○北海道深川市

「新公会計制度」

○岐阜県岐南町

「教育施設の芝生化」

市政を問う

一般質問

12月9日、10日の2日間、市政に対する代表質問・一般質問を行いました。

質問をした議員は次のとおりです。(発言順)

〔代表質問〕 古田澄信(政和クラブ)、吉岡健(民主クラブ)、今尾泰造(日本共産党市議団)、横山富士雄(市議会公明党)

〔一般質問〕 波多野こうめ、永治明子、水野岳男、三和由紀、高島貴美子、川嶋一生、杉山元則、岡部秀夫、梅田利昭

議員の質問および市長以下関係部長の答弁は次のとおりです。

政権交代！ 市政への影響は

政府の動向に注目

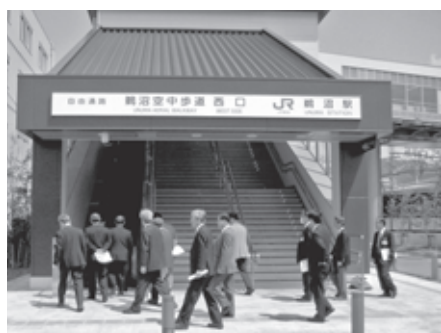
▼問 行政刷新会議が実施した事業仕分けの判定をどうとらえているのか。

▼答 あくまでも参考意見であるとの認識しており、今後とも政府の動向を注視していく。

▼問 地方交付税交付金の抜本的見直しに対する見解は。

▼答 景気後退による収の大幅減などにより厳しい財政運営を強いられる中、国を上回る行革努力を行いつつ、市民生活の安定に向けて福祉、教育、都市づくりなど戦略的な事業展開を行っている。

今後は、所要の地方交付税総額の確保や、地方



まちづくり交付金を活用した鶴沼空中歩道

交付税の算定に行革の取り組みがより反映される仕組みづくりなどを強く望むものである。

▼問 事業仕分けでまちづくり交付金が見直しになったが、対応は。

▼答 まちづくり交付金を活用し、鶴沼駅周辺市

街地整備事業や中山道鶴沼宿の整備などを行っている。

「事業の実施は各地方公共団体の判断に任せる」とされたが、財源のあり方や具体的な制度設計などについては全く示されておらず、今後、注意深く見守っていく。

▼問 学校耐震化事業に対する国庫補助金が減額となるが、対応は。

▼答 公立学校施設整備事業については、予算要求を縮減するとしながらも「耐震化事業に特化」していく考えが示された。引き続き、補助金の確保に努め、緊急性のあるものから優先的に事業を実施していく。

▼問 国の事業仕分けにおいて、下水道事業は地

方自治体の判断となったが、下水道事業と合併処理浄化槽との役割分担に対する考えは。

▼答 公共下水道や、農業集落排水及び合併処理浄化槽の費用を比較し、運用などを検討しながら、より有利な方法で整備していく。

地震対策

▼問 今年度の木造住宅耐震診断の実施状況は。

▼答 耐震啓発ローラー作戦として、戸別訪問などを行った結果、11月末時点で75件の診断を受け付けた。

耐震補強工事は、工事中2件と審査中2件の計4件である。

▼問 大地震発生時の連絡体制を、より現実味のあるものに見直す考えは。

▼答 現在の初動体制及び連絡手段を緊急に変更

する必要はないと考えている。

今後、地域防災計画を十分検討し、改善していく。

▼問 震災直後の各家庭の安否確認をスムーズに行うために、市内統一した旗などの目印を取り入れる考えは。

▼答 防犯上の問題もあることや、安否確認の目印表示がない場合に、不在なのか被災なのかの判別が難しいなどの問題がある。

安否確認をスムーズに行う方法については、今後も検討していく。

▼問 県でも行財政改革が行われているが、影響と対応は。

▼答 県の財政再建の取り組みには、公の施設や外郭団体の見直しのほか、市町村への補助金の見直しも含まれている。

特に、福祉医療に係る補助金の見直しは、到底認めることはできず、県市長会から県に対して強く申し入れを行っている。

22年度の市税減収は必至

予算編成はいかに？

▼問 22年度の市税の減収をどのように予想しているのか。

▼答 20年秋からの世界同時不況などの影響により、前年度予算比約6%、12億9千万円程度の減収と見込んでいる。

▼問 市税の減収と政権交代を踏まえ、22年度はどのような予算編成を考えているのか。

▼答 政権交代により制度の動きが不透明な部分もあるが、すでに現在の制度に沿って予算編成作業



22年度予算編成作業

業を進め、徹底した経費の精査をし、市役所全体で10億円に及ぶ予算の再点検を行った。

▼問 今後は、国の制度など的大変革が年内にも明らかにになると見込んでおり、制度にあった予算調整、施策の集中化・重点化を行う「二段階での予算編成」を実施する。

▼問 20年度決算及び21年度の執行状況を踏まえ、22年度予算編成方針は。

▼答 21年度は厳しい経済情勢を反映し、税収の大幅な減収が見込まれ、22年度も引き続き大幅な減収は必至であり、政権交代による歳入構造の激変が想定されている。

行財政改革による財政力の強化を図り、柔軟な対応をとりながら、「知恵あるたくましい21世紀型市役所」として知力を尽くし、新たな時代に向けた予算編成を行っていく。

第2次新総合計画に関する議会要望

▼問 第2次新総合計画に対して提出した議会要望を、実施計画にどのように反映していくのか。

▼答 議会からの要望決議については、十分尊重の上、22年度からの都市ビジョンの実現にまい進していく。

なお、総合計画は、年度ごとの予算と合わせて実施計画により事業化するもので、現在調整中であるが、22年度予算と合わせてその内容を報告する予定である。

収納事務の現状

▼問 税金等の公金の支払いなどについて、本庁

舎、サービスセンターなどでできることは何か。

▼答 市民税をはじめとする市税、国民健康保険料、保育料、各種証明手数料などは、本庁舎の各担当窓口、市金庫、川島振興事務所、各サービスセンターの窓口のほか、収納代理金融機関で納めることができる。



市税等取り扱い窓口（市金庫）

▼問 市の窓口で取り扱いできない業務は何か。

▼答 国税や普通自動車税などの県税、電気料金などは市の公金ではないため、取り扱いできない。

▼問 今後市民の利便性を図る上で、改善していく考えは。

▼答 県税などの収納機能を持ったATMの導入などを金融機関に要望していく。

▼問 市長がオーストラリア・ゴールドコーストでのGDCN総会の予定を変更して、チェコ共和国でのリブコム総会に参加した経緯は。

▼答 リブコム総会やGDCN総会への参加は、当初より参加を予定していたものである。

GDCN総会については、加盟都市の予定が整わなかったことにより、中止されたものである。

※ GDCN

世界知識産業都市連合。各務原市を含む世界8カ国12都市が加盟。

※ リブコム

環境に配慮した住みよいまちづくりを主眼に、自治体などの取り組みを審査する国際コンクール。2009年市が参加し、銀賞世界第3位の評価を得た。

新型インフルエンザ

低所得世帯に無料接種券を交付

▼問 新型インフルエンザの年代別患者数はどのくらいか。

▼答 市内の患者数の把握はできていないが、11月末の県サーベイランス（疾病対策の継続的調査）情報から患者割合を推計すると、20歳未満が77・9%、20歳から64歳が21・6%、65歳以上が0・5%となっている。

▼問 ワクチン接種のスケジュールの変更が多いが、その対応は。

▼答 国の方針に基づき、11月1日号の広報紙の折込で、ワクチン接種の目的・対象者・方法・医療機関・低所得者の負担軽減などを周知した。

減などを周知した。

その後も、広報紙やウェブサイトなどで変更される内容の周知に努めている。

▼問 重症化しやすい基礎疾患をもつ患者への優先接種の判断基準は。

▼答 ワクチン優先接種の対象となる糖尿病などの基礎疾患は、国が基準を定めており、診療に当たる医師が判断することになっている。

▼問 優先接種対象者へのワクチン接種方法は。

▼答 対象者は、受託医療機関に予約し、指定された日に接種を受けることになる。

低所得者の方には、予約後、市へ申請することにより、無料接種券を交付している。

▼問 厚生労働省は集団接種を検討するよう求めているが、対応は。

▼答 現在、大きな混乱もなく受託医療機関において個別接種が実施されており、今後の状況を見ながら柔軟な対応をしていく。

▼問 新型インフルエンザで重症化する患者にどう対応するのか。

▼答 かかりつけ医が2次医療機関と連携を取りながら、入院などの対応をしている。

ごみ最終処分場の今後

▼問 鶴沼大伊木町地内にある3万8000㎡のごみの最終処分場跡地は現在どうなっているのか。

▼答 12年に表面を土で覆う工事をした。陵南小学校の学校行事のほか、地域や市のイベントなどの臨時駐車場として利用している。

▼問 今後の整備計画は。

▼答 処分場の東側は、



大伊木最終処分場跡地

（仮称）新愛岐大橋の建設が予定されており、21年10月には重点風景地区の一つとして位置付けられている。

今後、（仮称）新愛岐大橋架橋事業と重点風景地区との整合性を図り、周辺環境と景観に配慮した整備計画を検討していく。

温室効果ガス排出削減

▼問 政府が提案している25%の温室効果ガス排出削減目標を、どう考えるか。

▼答 地球温暖化は、人

類の生存基盤にかかわる最も重要な環境問題であると考えている。

20年から環境行動都市を目指し、ごみ減量や再資源化に大きな成果を上げるなど、他市からも注目されているところである。今後、国の施策も勘案しながら、さらに環境行動都市づくり戦略を強化、推進していく。

▼問 地球温暖化対策地域推進計画が策定されているが、温室効果ガスの削減目標は。

▼答 2012（平成24）年度までに家庭の取り組みで3万6700トン、事業所の取り組みで6万2700トンなど、16万3000トンの削減を目標としている。

▼問 公用車のエコカー・ハイブリッド車の導入台数目標とCO2の削減目標は。

▼答 2012（平成24）年度までの公用車の導入目標は16台であり、年間4・72トンの削減を見込んでいる。

那加中通り

踏切整備へ

▼問 那加中通りの踏切は幅員が狭い上、通学する生徒も多く危険なため、自治会から何回も拡幅要望が出ていた。

いよいよ拡幅されるとのことだが、その内容は、

▼答 JRの踏切は20年度から調査測量を実施し、21年度に概略計画、22年度に詳細設計を行う予定である。

現在、JR側と南側の道路の拡幅が難しいことや、レールの分岐点などの課題を協議中であり、



那加中通り踏切

23年度以降に拡幅工事を実施したいと考えている。なお、名鉄の踏切は、現在の幅員のまま、歩道幅員を少しでも確保できるように検討する。

犬山東町線 バイパス

▼問 犬山東町線バイパスは計画が発表されて20年経過しているが、事業採択の時期は。

▼答 ツインブリッジ(犬山橋)から新鵜沼駅までの区間は、市事業も視野に入れ、21年度に詳細設計を実施している。

国や県においては公共事業の予算確保が厳しい情勢にあり、事業採択時期は明確になっていない。

▼問 地区計画道路の総延長並びにその進捗率は、

▼答 現在、18地区で総延長33・46kmが計画されている。

地区計画道路は積極的な用地取得を行わないため、整備進捗率は10年度末で8・0%、20年度末では11・4%となっている。生活に密着した道路であり、優先性や投資効果を踏まえて、地元の理解を得ながら順次整備していく。

目指すべき 公園の姿

▼問 目指すべき公園の姿は。

▼答 公園は、愛着と誇りが持てる緑あふれる重要な景観であり、「まちの顔」である。

子どもからお年寄りまで幅広く誰もが利用できる憩いと交流の場として、緑豊かな世代間交流の場としていくことである。

▼問 公園整備に当たっ

て場所や広さ、遊具などに基準はあるのか。

▼答 地元自治会からの要望などを参考に、地域コミュニティの場として必要な地域に公園を整備している。

広さは、1500㎡から2500㎡で、地域住民とのワークショップを開催するなどして、地域の要望を極力反映するように整備している。

▼問 公園などに植樹される木は何を基準として選んでいるのか。

▼答 既存の樹木を活用するとともに、市周辺に植生している樹木の使用を基本としており、四季の訪れを感じられる配置としている。

▼問 植樹された樹木の管理はどのように行われているのか。

▼答 身近な街区公園は、地元自治会に草刈りやごみ拾いのほか、1m未満の低木の剪定など、日常的な管理をお願いしており、1m以上の高木の管理は市で対応している。



遊具のある公園(川島松倉町)

また、パークレンジャーの方々にも、自治会とは別に公園の清掃、花の苗の植栽など、緑のボランティアとして協力をしていただいている。

▼問 いちよう通りの街路樹で、3年前に透かし剪定が終わった木は、樹形を損ねて成長しているようだが、今後の剪定予定は。

▼答 19年度から順次剪定を実施しており、来年度は、緊急雇用創出事業として樹形を整える剪定を予定している。

今後も、市の公共施設緑化マニュアルに従い、緑豊かな道路景観をつくっていく。

公共交通

シビルミニマムの策定は

▼問 本市の公共交通については、まだまだ発展途上だと思われる。

最低限必要な交通手段網として、市民の足を確保するシビルミニマムを策定する必要があると思うが考えは。

▼答 公共交通システムを検討することは交通弱者の移動手段の確保や、市民の最低限度の生活水準を保障する上で重要なことである。

公共交通は「未来への基盤づくり」に位置付けた重要施策の一つであり、



鷺沼駅前を発着するふれあいバス

ふれあいバス、鉄道、路線バス、タクシーなどの交通事業者と連携するなど、公共交通に関する市民ニーズを把握していくとともに、人にやさしい公共交通網を整備するよう取り組んでいく。

塾塾 志塾 立塾 立塾

▼問 各務野立志塾や冒険塾は、教育の機会均等を妨げるのではないか。

▼答 各務野立志塾は生徒会リーダーを育成すること、各学校の生徒たちによる自治力を向上させている。

例えば、生徒会主導による環境への取り組みや、インフルエンザ対策など、全生徒による実践活動へと広がっており、教

育的成果を挙げている。

各務野冒険塾は、冒険塾に参加した子どもたちがその体験を各学校で発表すること、生きることの意味や大切さを全児童に間接体験してもらっている。

ソウダレワイ で緑化

▼問 ヒメイワダレソウは芝生とは異なり、小さな花を咲かせる植物で繁殖力が強く、地面を覆うと雑草対策には大変有効と考える。

学校や農業用水路の斜面などの雑草対策に使用してはどうか。

▼答 ヒメイワダレソウの特性を調査研究し、実施方法や管理方法を検討したい。

なお、学校周辺の一部に緑化事業の一環として試験的に導入したいと考えている。



ヒメイワダレソウを植えた斜面

また、農業用水路などについても、実施方法を検討していく。

農産物の ブランド化

▼問 各務原キムチを市内の野菜、加工場で作ることができたら本当の意味で「各務原キムチ」というブランドができる。期待するが、農産物の加工場を誘致する考えは。

▼答 主に地元産の野菜を使用した各務原キムチを作る加工場を誘致するため、事業者へ情報を提

供するなど、工場の立地に向け取り組んでいる。

▼問 新しい体制となったJAぎふとの協力関係は。

▼答 JAぎふとは、農家への営農指導、各種イベントなどで緊密な連携協力関係を築いている。

特に「各務野やさいプロジェクト事業」では、専門の指導員を派遣してもらい、積極的に協力をいただいており、地産地消を推進する直売所の充実、各務野やさいのブランド化に向け、さらに連携を強化していく。

▼問 新しい農産物のブランド化への取り組みは。

▼答 現在、各務原キムチのブランド化をはじめ、桜のはちみつや各務野菜種油へと展開が広がっている。

各務野やさいプロジェクトの実験農場では、各務原キムチの食材となるキムチ白菜、だるま大根や唐辛子などの栽培を進めており、市内の飲食店では、調理メニューの開発にも取り組んでいる。

『図書館ボランティアに参加して』

各務原市に住んで13年になります。

すっかりこの街が好きになりました。

人も空気も言葉も、私に合っているようです。

6年前、大好きになった各務原に何か貢献したいと、図書館ボランティアに参加しました。

とりわけ読書好きだったわけでも、小さな子どもが近くにいたわけでもありませんが、新聞で「子ども読書活動推進法」の法律が成立したことを知ったことと、読書離れが社会問題になって報道されていくところでした。

子どもを育てるのは学校や親だけでなく、すべての大人が「文字のない絵本」になることだと思

ったからです。

多くの方の努力で、全国的に子どもの読書量がここ数年でだいぶ増えました。

読み聞かせは耳からの

読書です。

読んでもらうと楽しさが倍増し、期待感もあります。

子どもは何度読んだ本でも読み手の声に反応して笑ったり、相づちを打ったりしてくれます。

だから一緒に読んで楽しんでいきます。

子どもは

市民の声



那加前洞新町
木村 淑江さん

昨今、テレビをにぎわせている事業仕分け。

それ自体は大賛成ですが、2010年度の文部科学省の予算の中で読書関連予算をあつさり切り捨てました。

まだ始めたばかりの読書活動の推進を事情の知らない政治家が短時間で切り捨てるとは残念でありません。

「人間教育」に必要なお金は切り捨てないでほしいものです。

各務原市図書館の職員、司書の皆さんが、私たち素人のおばさんボランティアに講習会の機会を与えたり、他市への図書館視察を企画したりと一生懸命に支え育ててくださいます。

今では「わくわくブックランド」と別枠で、市内の小学校への朝の読み聞かせにも発展させ推進しています。

きのう、読み聞かせの小学校で「おもしろい本に出会えたね」と先生。

「また来てください」と児童。

こんなことばに送られてまた、明日も頑張ろうと勇気をもらって楽しんでる私です。

ご意見をお寄せください。

市議会の様子を市民の皆さんに分かりやすくお伝えできるよう、紙面内容の充実、工夫に努力します。皆さんのご意見・ご要望をお寄せください。

市議会だより編集委員会

ご覧になりましたか、議会中継

開かれた議会を目指して、

議会中継を開始しました。

生中継と録画中継を議会ページで配信しています。

<http://kakamigahara.gijiroku.com/video/>

次の定例会は、2月26日開会予定です。



議会素描

▼12月議会では生活保護関連の予算を増額補正。

厳しい景気・雇用環境の影響がここにも。

▼政権交代して、いまだ動向見えぬ。

ただ今工事中につき……

▼国の大変革期。

独立都市各務原を目指し、市民の混乱を招かぬよう慎重審議。

迅速かつ開かれた議会を志していく。

▼インターネット中継忘れ、残り時間を気にする発言者の顔。

▼3月、6月、9月、12月議会と選挙から一年経過。

新議員のしつかりした考えの質問に傍聴席より拍手が起きる。

今後市民の負託に応えられるよう議会活動にまい進。

▼市議会だよりが読みやすく進化するように、知恵を「ギョッ」と絞っています。



大豆インキを使用しています。



管理された森林の木材を用いたFSC認証紙に印刷しています。